市民生活の安心と地域の活力に力を

～平成25年度予算

答　滞納者と早期に接触し、担税力のある滞納者に対しては、差し押さえなどの滞納処分を行うとともに、差し押さえ財産の公売などに積極的に取り組むことにより対応していく。また、23年度および24年度の実績においても、予算額以上に徴収していることなどを勘案して増額を見込んだ。

災害等による戸籍の滅失について

問　**東日本大震災において複数の自治体は、津波などの被害により滅失した戸籍を、管轄法務局が保管する戸籍の副本データなどにより再製できたが、本市ではどのように対応するのか。**

答　市区町村と管轄法務局が近距離の場合、災害時に戸籍の正本および副本が同時に滅失する危険性があり、全国的に防止するシステムを構築することになった。本市の場合、副本は横浜地方法務局厚木支局に保管しているため、関西地方の法務局にデータを保管し、戸籍を再製できるよう対応していく。

予算特別委員

委員長　小菅　基司
副委員長　今井　実
同　神倉　寛明
同　横山　むらさき
同　佐藤　敦
兼務員　露木　順三
同　吉村　慶一

総務分科会

座長　今井　実
委員　山下　博己
同　露木　順三
同　込山　弘行
同　髙橋　照雄
同　諸星　光
兼務員　吉村　慶一

文教福祉分科会

座長　神倉　寛明
委員　佐藤　文昭
同　吉村　慶一
同　野田　毅
同　横溝　泰世
同　高橋　徹夫

環境産業分科会

座長　横山　むらさき
委員　古木　勝久
同　木村　眞澄
同　川口　薫
同　高橋　文雄
同　和田　厚行

都市建設分科会

座長　佐藤　敦
委員　八尋　伸二
同　折口　隆二郎
同　村上　茂
同　風間　正子
同　阿蘇　佳一
兼務員　横山　むらさき
同　佐藤　文昭

「兼務員」とは…分科会に所属議員がいない会派が、その分科会において質疑を行うために出席させる議員のこと。

災害時の消防車両用給油所を設置する消防南分署

消防南分署への自家用給油所の設置について

問　**災害時における消防車両の燃料を安定的に確保するため、自家用給油所を南分署に設置するが、効果はどのようか。**

答　南分署は、自家発電装置を備えているため、停電などの影響を受けることがない。また、消防職員は危険物取扱者の資格を消防学校で取得するため、燃料の取り扱いができ、24時間の給油が可能である。これに加え、石油商組合との協定により、災害時に優先的に給油を受けられるため、万全な消防・防災体制の充実が図れる。

新東名高速道路秦野サービスエリア（仮称）について

要望　**新東名高速道路開通による波及効果を最大限生かすため、秦野サービスエリア（仮称）へのスマートインターチェンジの誘致とともに、売店などの商業施設についても、商工会議所や農協などの関係団体と連携し、出店の権利を持てるよう全力を尽くしてほしい。**

について

問　**県は平成25年度から従来の補助制度を廃止し、新たな補助制度の創設を検討しているが、本市の補助制度継続についての考えはどのようか。**

答　太陽光パネルの設置費が低下しているため見直しを検討しているが、補助制度は24年度と同様に継続し、太陽光発電システムの普及促進に努めていきたい。

水道事業会計

県水受水費について

問　**県水受水費は5億8400万円で、水道事業費全体の約23・8%を占めているが、今後も継続していく必要性はあるのか。**

答　大根鶴巻地区には地下水などの自己水源が少ないにもかかわらず、人口の約4分の1が住んでおり、県水は貴重な水源となっている。また、本町、南、西地区などにも配水しており、災害時などにおけるバックアップとしても重要である。

要望　**安価で安心して飲める秦野の水道水を出前講座などを通じて若い世代にPRしてほしい。**

▼反対討論

生きるために必要な命の水を給水停止しているため、反対する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

国民健康保険事業特別会計

一般会計繰入金について

問　**一般会計繰入金は、約1億7500万円増額している。医療費が年々増加する中、国保財政の安定化には、一般会計からの繰入は必要と思うが、今後の繰入金の在り方についての考えはどのようか。**

答　国・県などの公費負担と国保の税収、一般会計の状況などを考慮しながら、財政担当課とその都度協議し対応していきたい。

▼反対討論

窓口でいったん10割負担する資格証発行をやめ、安心して医療を受けられるようすべきである。

▼賛成討論

国保を持続可能な制度とするため、医療に依存しない市民をつくる仕組みを構築するよう要望する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

下水道事業特別会計

上下水道の統合について

問　**平成28年度の上下水道の統合に向け、下水道事業の企業会計への移行など、膨大な事務量が生じると思われるが、25年度における重点的な取り組みはどのようか。**

答　企業会計への移行作業は、資産の評価、会計システムの検討、条例の改正が大きな柱となるが、25年度は資産台帳の整備の委託を予定している。

要望　**組織の統合は、行政のスリム化やサービスの向上など、効果は非常に大きいと思われるため、必要な人員を配置し、早期実現に向けて取り組んでほしい。**

公共下水道の未接続世帯と未収金の対策について

問　**公共下水道処理区域内でありながら、接続していない世帯への普及促進の取り組みはどのようか。また、未収金対策はどのようか。**

答　未接続世帯の解消については、これまで2人の水洗化嘱託指導員により戸別訪問を行っていたが、平成25年1月から新たに職員も加わり訪問件数を増やすなど、より積極的に取り組むことで効果を上げている。また、未収金対策については、水道料金の徴収と合わせて包括委託業務を導入し、コンビニ納付を開始したほか、担税力のある世帯には債権回収課と連携して法的手段を取るなど、解消に努めている。

▼反対討論

生活保護世帯の減免制度を従前に戻すべきである。また、受益者負担金を徴収することは、都市計画税との二重徴収となることから反対する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

介護保険事業特別会計

地域包括支援センター事業について

問　**地域の高齢者の支援を目的として市内に5カ所設置されているが、周知方法はどのようか。**

答　平成24年度から出前講座を実施し、高齢者が地域で安心して生活できるよう周知に努めている。

▼賛成討論

特別養護老人ホーム、老人保健施設併せて303床増床することを評価し、また、介護に依存しないための方策を要望し、賛成する。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成全員）
本会議　原案可決（賛成全員）

後期高齢者医療事業特別会計

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

ん堆肥を混ぜ込むという新たな手法で生ごみの資源化を図る。実験の方法は、生ごみ0・6トンに対し、牛ふん堆肥を2トンまたは3トンの二通りに分けて、発酵温度や悪臭の発生状況を見ながら、堆肥化の可能性を検証するとともに、近隣周辺に影響を及ぼさないように取り組んでいきたい。実験により資源化できた堆肥は、成分分析を行う。なお、実験場所は、周辺に人家が少ない堆肥舎などを検討している。

新たな若手農業者の確保について

問　**荒廃遊休農地が増加している要因として、農業の担い手不足が考えられるが、新たな若手農業者の確保についての考えはどのようか。**

答　現在作成中の「人・農地プラン」に位置付けられると、45歳未満の新規就農者は、青年就農給付金などの国の支援が受けられる。また、市民農業塾の修了生に対しては、耕運などにかかる経費の一部を助成する市独自の支援事業を新たに行う予定である。今後、こと考えるがどうか。

答　平成25年度は、震生湖周辺の遊休農地を活用して、ハイキングシーズンである春には菜の花、秋にはコスモスを栽培し観光客の目を楽しませ誘客につなげたい。また、上地区ならではの田園風景や農村環境などの魅力を発信する形で花を活用した新たな観光スポットづくりや、豊かな自然と景観を生かしたハイキングコースの設定も考えている。

花のある観光地づくり事業で栽培された震生湖周辺の菜の花

少子高齢化の進行に伴い、社会保障関係経費が毎年増加していくなど、厳しい財政状況の中、災害や子育てなどに対する市民の安心やより魅力あるふるさと秦野を創造するための積極的な予算を編成したことは評価し、賛成するが主に次の事項について要望する。

①景気回復が待ったなしの状況下にある市内の経済対策について、経済の活性化に向けた国の予算を最大限に活用しつつ、着実な予算の執行と最大の効果をもたらすような事業展開を行うこと。

②予算の執行過程においては、再度事業の必要性、効果を確認し、不適切な予算執行を行わないこと。また、議会へは適時適切な情報提供を行うこと。

③各種行政計画について説明責任を果たし、特に公共施設再配置計画については、計画の効果が市民に伝わるよう実施すること。また、災害対策を着実に推進すること。

▼議決結果

委員会　原案可決（賛成多数）
本会議　原案可決（賛成多数）

予算審議の方法…本市の市政を大きく左右する「予算」は、議会での審議の中でも最も重要な議案となります。平成25年度予算の審査においては、議長を除く全議員で構成される「予算特別委員会」